

25五監第223号

平成25年8月20日

五島市長 野口 市太郎 様

五島市監査委員 木戸 庄吾

五島市監査委員 中村 康弘

平成24年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平 成 2 4 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	資本金及び剰余金	10
(4)	財務分析	10
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	16
8	業務状況について	17
9	経営分析について	19
10	むすび	22

平成24年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成25年5月31日から同年8月20日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会の手続きは、平成25年3月28日に実施した。

第2 審査の方法

審査に付された決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

当年度末の給水戸数は14,125戸で、前年度に比べ71戸(0.5%)増加し、給水人口は28,401人で、前年度に比べ200人(0.7%)減少している。

年間総配水量は3,622,575 m³で、前年度に比べ47,529 m³(1.3%)減少し、年間総有収水量は2,810,839 m³、有収率は77.59%で、前年度に比べ年間総有収水量は2,238 m³(0.1%)の減少、有収率は0.94ポイントの増加となっている。

収益的収支は、総収益560,307,112円(うち仮受消費税及び地方消費税25,959,278円)に対して総費用499,213,517円(うち仮払消費税及び地方消費税3,610,101円、消費税及び地方消費税納付税額20,524,500円)で、差引き61,093,595円となり、税抜きで59,268,918円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額15,556,709円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、支出総額219,824,564円(うち仮払消費税及び地方消費税1,548,897円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、204,267,855円となってい

る。

また、当年度の建設事業は、建設工事では市道福江 72 号線配水管敷設工事、改良工事では市道唐人町・戸楽線・福江 92 号線配水管敷設替工事外 6 件を実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 560,307,112 円で、予算額 560,113,000 円に対する執行率は 100.0% となり、前年度に比べ 1,233,036 円(0.2%)の減収となっている。

一方、事業費用決算額は 499,213,517 円で、予算額 529,776,000 円に対する執行率は 94.2% となり、前年度に比べ 30,754,667 円(5.8%)の減少となっている。

ア 収入(表 1)

営業収益は 547,886,604 円で、予算額 547,997,000 円に対し 100.0%の執行率となり、前年度に比べ 778,993 円(0.1%)の減収となっている。これは、給水収益は前年度並みの収入であったものの、その他の営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 12,420,508 円で、予算額 12,114,000 円に対し 102.5%の執行率となり、前年度に比べ 454,043 円(3.5%)の減収となっている。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 2,000 円に対し、決算額は 0 円となっている。

イ 支出(表 2)

営業費用は 392,520,000 円で、予算額 420,026,277 円に対し 93.5%の執行率となり、前年度に比べ 27,216,755 円(6.5%)の減少となっている。これは、配水及び給水費、総係費、減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は 106,641,595 円で、予算額 106,698,723 円に対し 99.9%の執行率となり、前年度に比べ 3,469,065 円(3.2%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 51,922 円に対し、決算額は 51,922 円となっており、前年度に比べ 68,847 円(57.0%)の減少となっている。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平 成 24 年 度				平成23年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営 業 収 益	547,997,000	(25,959,278) 547,886,604	△ 110,396	100.0	(25,963,414) 548,665,597	△ 778,993	△ 0.1
営業外収益	12,114,000	(0) 12,420,508	306,508	102.5	(0) 12,874,551	△ 454,043	△ 3.5
特 別 利 益	2,000	(0) 0	△ 2,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	560,113,000	(25,959,278) 560,307,112	194,112	100.0	(25,963,414) 561,540,148	△ 1,233,036	△ 0.2

()は、消費税及び地方消費税の仮受額を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平 成 24 年 度				平成23年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営 業 費 用	420,026,277	(3,607,629) 392,520,000	27,506,277	93.5	(3,765,689) 419,736,755	△ 27,216,755	△ 6.5
営業外費用	106,698,723	(0) 106,641,595	57,128	99.9	(0) 110,110,660	△ 3,469,065	△ 3.2
特 別 損 失	51,922	(2,472) 51,922	0	100.0	(5,748) 120,769	△ 68,847	△ 57.0
予 備 費	2,999,078	(0) 0	2,999,078	0.0	(0) 0	0	-
合 計	529,776,000	(3,610,101) 499,213,517	30,562,483	94.2	(3,771,437) 529,968,184	△ 30,754,667	△ 5.8

()は、消費税及び地方消費税の仮払額と納付税額を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税納付税額(平成24年度20,524,500円、平成23年度19,987,100円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入(表3)

資本的収入決算額は15,556,709円で、予算額15,261,000円に対し101.9%の執行率となっており、前年度に比べ5,507,155円(26.1%)の減収となっている。これは、補助金の増加を除くと、建設改良費の減少により、その財源となる負担金が減少したことによるものである。

イ 支出（表４）

資本的支出決算額は219,824,564円で、予算額243,347,000円に対し90.3%の執行率となっており、前年度に比べ2,740,839円(1.3%)の増加となっている。これは、建設改良費は減少したものの、企業債償還金が増加したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が43,747,885円、固定資産購入費が2,863,270円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額204,267,855円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,544,074円及び過年度分損益勘定留保資金202,723,781円で補填されている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成24年度				平成23年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	1,201,000	(0) 1,496,850	295,850	124.6	(0) 8,839,700	△ 7,342,850	△ 83.1
企 業 債	0	(0) 0	0	-	(0) 0	0	-
出 資 金	0	(0) 0	0	-	(0) 0	0	-
補 助 金	14,060,000	(0) 14,059,859	△ 141	100.0	(0) 12,224,164	1,835,695	15.0
合 計	15,261,000	(0) 15,556,709	295,709	101.9	(0) 21,063,864	△ 5,507,155	△ 26.1

()は、消費税及び地方消費税の仮受額を内書した。

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成24年度					平成23年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	173,214,000	(0) 173,213,409	0	591	100.0	(0) 162,435,406	10,778,003	6.6
建設改良費	55,133,000	(1,548,897) 46,611,155	0	8,521,845	84.5	(1,930,386) 54,648,319	△ 8,037,164	△ 14.7
予 備 費	15,000,000	(0) 0	0	15,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	243,347,000	(1,548,897) 219,824,564	0	23,522,436	90.3	(1,930,386) 217,083,725	2,740,839	1.3

()は、消費税及び地方消費税の仮払額を内書した。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は、表5のとおりで、新規の借入れはなく、簡易水道統合による企業債承継額が3,300,000円となっている。

表5 企業債借入状況表

平成23年度末 未償還残高 円	簡易水道統合によ る企業債承継高 円	借 入 高 円	償 還 高 円	平成24年度末 未償還残高 円
3,700,979,971	3,300,000	0	173,213,409	3,531,066,562

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成24年度			平成23年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	107,648,000	105,176,170	97.7	117,776,851	△ 12,600,681	△ 10.7
交 際 費	100,000	19,980	20.0	6,480	13,500	208.3

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は17,015,000円で、その執行額は7,676,137円(執行率45.1%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、当年度の貯蔵品の回転率は、1.94回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,299,127,640円、支出合計545,352,415円で、収支差額753,775,225円が翌年度に繰り越しされている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	549,231,644	42.2	1 事業費用	290,491,758	22.4
(1) 営業収益	538,228,833	41.4	(1) 営業費用	181,702,486	14.0
ア 給水収益	535,382,134	41.2	ア 原水及び浄水費	53,102,550	4.1
イ 受託工事収益	9,030	0.0	イ 配水及び給水費	59,851,088	4.6
ウ 一般会計負担金	56,552	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,123,000	0.1	エ 総係費	68,748,848	5.3
オ 材料売却収益	1,648,817	0.1	オ 固定資産除却費	0	0.0
カ 雑収益	9,300	0.0	(2) 営業外費用	108,789,272	8.4
(2) 営業外収益	11,002,811	0.8	ア 企業債利息	86,026,872	6.6
ア 預金利息	474,738	0.0	イ 消費税	22,762,400	1.8
イ 一般会計補助金	10,256,200	0.8	ウ その他雑支出	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	(3) 特別損失	0	0.0
エ その他の雑収益	271,873	0.0	2 過年度未払金	11,751,310	0.9
(3) 特別利益	0	0.0	3 資本的支出	216,622,086	16.6
2 過年度未収金	10,144,892	0.8	(1) 建設改良費	43,408,677	3.3
3 資本的収入	15,556,709	1.2	(2) 企業債償還金	173,213,409	13.3
(1) 負担金	1,496,850	0.1	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
ア 一般会計負担金	1,279,950	0.1	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
イ 県負担金	216,900	0.0	4 その他	26,487,261	2.0
(2) 補助金	14,059,859	1.1	(1) 貯蔵品	7,845,859	0.6
ア 国庫補助金	0	0.0	(2) 預り金	16,760,200	1.3
イ 一般会計補助金	14,059,859	1.1	(3) 前払金	1,545,819	0.1
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(4) 企業債	0	0.0	(5) 還付金	335,383	0.0
(5) 出資金	0	0.0			
4 その他	16,618,589	1.3			
(1) 預り金	16,475,423	1.3			
(2) 前払金(返納金)	77,020	0.0			
(3) 前受金	66,146	0.0			
計	591,551,834	45.5	計	545,352,415	42.0
前年度繰越金	707,575,806	54.5	繰越金	753,775,225	58.0
合 計	1,299,127,640	100.0	合 計	1,299,127,640	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表 8 のとおり収益合計 534,347,834 円、費用合計 475,078,916 円で、前年度に比べ収益では 0.2%の減収、費用でも 6.1%の減少となっており、当年度は 59,268,918 円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は 521,927,326 円で、前年度に比べ 774,857 円(0.1%)の減収となっている。これは、その他の営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 12,420,508 円で、前年度に比べ 454,043 円(3.5%)の減収となっている。これは、雑収益は増加したものの、他会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 388,912,371 円で、前年度に比べ 27,058,695 円(6.5%)の減少となっている。これは主に、総係費の職員 2 名欠員による人件費の減をはじめ配水及び給水費の修繕費、減価償却費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は 86,117,095 円で、前年度に比べ 4,006,465 円(4.4%)の減少となっている。これは、企業債支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は 49,450 円で、過年度分水道使用料の減額による過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

借 方									
科 目	平成24年度				平成23年度			平成22年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 営業費用	388,912,371	72.8	93.5	△ 27,058,695	415,971,066	77.7	101.5	409,821,063	79.6
(1) 原水及び浄水費	53,319,344	10.0	101.5	772,049	52,547,295	9.8	106.9	49,148,877	9.6
(2) 配水及び給水費	64,428,314	12.1	94.9	△ 3,459,847	67,888,161	12.7	111.6	60,821,109	11.8
(3) 受託工事費	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(4) 総係費	72,208,018	13.5	83.2	△ 14,601,646	86,809,664	16.2	102.3	84,888,987	16.5
(5) 減価償却費	194,017,311	36.3	95.8	△ 8,413,781	202,431,092	37.8	101.3	199,902,566	38.8
(6) 資産減耗費	3,426,607	0.6	71.2	△ 1,389,397	4,816,004	0.9	38.7	12,456,134	2.4
(7) その他営業費用	1,512,777	0.3	102.3	33,927	1,478,850	0.3	56.8	2,603,390	0.5
2 営業外費用	86,117,095	16.1	95.6	△ 4,006,465	90,123,560	16.8	99.8	90,267,533	17.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,026,872	16.1	95.5	△ 4,024,602	90,051,474	16.8	102.2	88,072,544	17.1
(2) 雑支出	90,223	0.0	125.2	18,137	72,086	0.0	3.3	2,194,989	0.5
3 特別損失	49,450	0.0	43.0	△ 65,571	115,021	0.0	231.7	49,650	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	49,450	0.0	43.0	△ 65,571	115,021	0.0	231.7	49,650	0.0
計	475,078,916	88.9	93.9	△ 31,130,731	506,209,647	94.5	101.2	500,138,246	97.2
当年度純利益	59,268,918	11.1	201.8	29,901,831	29,367,087	5.5	200.8	14,628,143	2.8
合 計	534,347,834	100.0	99.8	△ 1,228,900	535,576,734	100.0	104.0	514,766,389	100.0

貸 方									
科 目	平成24年度				平成23年度			平成22年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 営業収益	521,927,326	97.7	99.9	△ 774,857	522,702,183	97.6	103.7	504,062,601	97.9
(1) 給水収益	519,131,429	97.2	100.0	△ 24,459	519,155,888	96.9	103.8	500,007,996	97.1
(2) 受託工事収益	8,600	0.0	皆増	8,600	0	0.0	皆減	1,366	0.0
(3) その他の営業収益	2,787,297	0.5	78.6	△ 758,998	3,546,295	0.7	87.5	4,053,239	0.8
2 営業外収益	12,420,508	2.3	96.5	△ 454,043	12,874,551	2.4	121.9	10,565,225	2.1
(1) 受取利息及び 配当金	474,738	0.1	143.0	142,688	332,050	0.0	166.9	198,904	0.0
(2) 他会計補助金	10,256,200	1.9	92.6	△ 817,831	11,074,031	2.1	140.0	7,911,802	1.5
(3) 雑収益	1,689,570	0.3	115.1	221,100	1,468,470	0.3	59.8	2,454,519	0.5
3 特別利益	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	138,563	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	138,563	0.0
計	534,347,834	100.0	99.8	△ 1,228,900	535,576,734	100.0	104.0	514,766,389	100.0
合 計	534,347,834	100.0	99.8	△ 1,228,900	535,576,734	100.0	104.0	514,766,389	100.0

5 財政状態について

当年度末の財政状態は、表 9 のとおりで、資産合計 7,637,898,550 円に対して、負債合計 15,201,148 円、資本合計 7,622,697,402 円となっている。

(1) 資 産

固定資産の年度末現在高は 6,863,296,149 円で、資産合計の 89.9%を占めており、前年度に比べ 112,393,383 円(1.6%)減少しているが、これは主に、簡易水道統合による承継及び建設改良による増加があったものの、有形固定資産において、減価償却による減少が大きかったためである。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の 1,200,000 円で、地方公共団体金融機構への出資である。

流動資産の年度末現在高は 774,602,401 円で、前年度に比べ 46,269,145 円(6.4%)の増加となっている。これは主に未収金は減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

未収金 16,003,492 円の主なものは、水道使用料である。

(2) 負 債

固定負債の年度末現在高は 0 円で、前年度と同額となっている。

流動負債の年度末現在高は 15,201,148 円で、前年度に比べ 5,825,846 円(27.7%)の減少となっている。これは主に、未払金、未払消費税が減少したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は 4,526,641,204 円で、前年度に比べ 169,913,409 円(3.6%)の減少となっている。これは主に、借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

剰余金の年度末現在高は 3,096,056,198 円で、前年度に比べ 109,615,017 円(3.7%)の増加となっている。これは主に、資本剰余金のうち、簡易水道統合により、統合分の企業債元金償還に係る補助金及び受贈財産評価額が増加したことと、黒字決算により利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務分析

財務分析については、表 10 のとおりである。

自己資本構成比率は 53.6%、固定資産対長期資本比率は 90.0%で、長期健全性は前年度に比べ改善しているものの、全国平均に比べやや低い水準にある。

流動比率は5,095.7%で、適正とされる200%及び全国平均を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が134.2%で全国平均を上回っており、総収支比率及び経常収支比率ともに112.5%で、前年度に比べ改善がみられるなど、全国平均を上回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は89.3%で、前年度と比べ悪化しており、投資健全性は全国平均より低い水準にある。

料金収入に対する比率では、企業債償還元金は33.4%、企業債利息は16.6%、企業債元利償還金は49.9%、減価償却費は37.4%、職員給与費は17.6%で、これらの数値はいずれも全国平均を上回っており、経営を圧迫する要因となっている。

表9 比較貸借対照表

科 目	借 方								
	平成24年度				平成23年度			平成22年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 固定資産	6,863,296,149	89.9	98.4	△ 112,393,383	6,975,689,532	90.5	103.7	6,727,800,192	90.8
(1) 有形固定資産	6,840,300,362	89.6	98.4	△ 111,235,597	6,951,535,959	90.2	103.7	6,702,488,833	90.5
ア 土地	103,140,239	1.4	100.4	429,390	102,710,849	1.3	103.4	99,311,529	1.4
イ 建物	186,383,779	2.5	98.0	△ 3,724,214	190,107,993	2.5	102.1	186,254,599	2.5
ウ 構築物	5,632,028,676	73.7	98.5	△ 85,335,293	5,717,363,969	74.2	103.3	5,534,566,083	74.7
エ 機械及び装置	914,378,554	12.0	97.4	△ 24,297,600	938,676,154	12.2	106.7	879,610,996	11.9
オ 車両運搬具	2,696,977	0.0	197.6	1,332,229	1,364,748	0.0	141.9	961,465	0.0
カ 工具、器具及び備品	1,672,137	0.0	127.4	359,891	1,312,246	0.0	73.5	1,784,161	0.0
キ その他有形固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 無形固定資産	21,795,787	0.3	95.0	△ 1,157,786	22,953,573	0.3	95.2	24,111,359	0.3
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	8,633,994	0.1	90.9	△ 863,400	9,497,394	0.1	91.7	10,360,794	0.1
ウ 施設利用権	13,041,493	0.2	97.8	△ 294,386	13,335,879	0.2	97.8	13,630,265	0.2
(3) 投資	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
2 流動資産	774,602,401	10.1	106.4	46,269,145	728,333,256	9.5	107.0	680,424,044	9.2
(1) 現金預金	753,775,225	9.9	106.5	46,199,419	707,575,806	9.2	109.9	643,725,857	8.7
(2) 未収金	16,003,492	0.2	98.6	△ 219,260	16,222,752	0.2	51.5	31,495,302	0.4
(3) 貯蔵品	4,823,684	0.0	106.4	288,986	4,534,698	0.1	87.2	5,202,885	0.1
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	7,637,898,550	100.0	99.1	△ 66,124,238	7,704,022,788	100.0	104.0	7,408,224,236	100.0

貸 方									
科 目	平成24年度				平成23年度			平成22年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	15,201,148	0.2	72.3	△ 5,825,846	21,026,994	0.3	167.4	12,559,740	0.2
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	8,531,386	0.1	71.4	△ 3,415,754	11,947,140	0.2	198.0	6,035,049	0.1
(3) 前受金	69,390	0.0	113.3	8,137	61,253	0.0	88.7	69,061	0.0
(4) 預り金	1,065,972	0.0	85.5	△ 180,329	1,246,301	0.0	153.7	810,830	0.0
(5) 未払消費税	5,534,400	0.1	71.2	△ 2,237,900	7,772,300	0.1	137.7	5,644,800	0.1
負 債 合 計	15,201,148	0.2	72.3	△ 5,825,846	21,026,994	0.3	167.4	12,559,740	0.2
3 資本金	4,526,641,204	59.3	96.4	△ 169,913,409	4,696,554,613	60.9	99.9	4,703,379,667	63.5
(1) 自己資本金	995,574,642	13.1	100.0	0	995,574,642	12.9	100.1	994,834,642	13.4
(2) 借入資本金	3,531,066,562	46.2	95.4	△ 169,913,409	3,700,979,971	48.0	99.8	3,708,545,025	50.1
ア 企業債	3,531,066,562	46.2	95.4	△ 169,913,409	3,700,979,971	48.0	99.8	3,708,545,025	50.1
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	3,096,056,198	40.5	103.7	109,615,017	2,986,441,181	38.8	110.9	2,692,284,829	36.3
(1) 資本剰余金	2,830,514,823	37.0	101.8	50,346,099	2,780,168,724	36.1	110.6	2,514,639,459	33.9
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	233,228,219	3.0	100.6	1,496,850	231,731,369	3.0	104.0	222,891,669	3.0
ウ 補助金	1,283,249,806	16.8	101.1	14,059,859	1,269,189,947	16.5	101.0	1,256,965,783	16.9
エ 受贈財産評価額	1,314,036,798	17.2	102.7	34,789,390	1,279,247,408	16.6	123.6	1,034,782,007	14.0
(2) 利益剰余金	265,541,375	3.5	128.7	59,268,918	206,272,457	2.7	116.1	177,645,370	2.4
ア 減債積立金	29,360,000	0.4	皆増	29,360,000	0	0.0	-	0	0.0
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ウ 当年度末処分利益剰余金	236,181,375	3.1	114.5	29,908,918	206,272,457	2.7	116.1	177,645,370	2.4
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(59,268,918)	(0.8)	(201.8)	(29,901,831)	(29,367,087)	(0.8)	(405.2)	(14,628,143)	(0.2)
資 本 合 計	7,622,697,402	99.8	99.2	△ 60,298,392	7,682,995,794	99.7	103.9	7,395,664,496	99.8
負債資本合計	7,637,898,550	100.0	99.1	△ 66,124,238	7,704,022,788	100.0	104.0	7,408,224,236	100.0

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平 成 24年度 %	平 成 23年度 %	平成23年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	4,091,630,840	53.6	51.7	66.2	
	負債資本合計	7,637,898,550				
企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
固定資産対長期資本比率	固定資産	6,863,296,149	90.0	90.8	88.7	
	固定負債＋資本合計	7,622,697,402				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
流動比率	流動資産	774,602,401	5,095.7	3,463.8	995.5	
	流動負債	15,201,148				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
総収支比率	総収益	534,347,834	112.5	105.8	106.5	
	総費用	475,078,916				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	534,347,834	112.5	105.8	107.4	
	営業費用＋営業外費用	475,029,466				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
営業収支比率	営業収益－受託工事収益	521,918,726	134.2	125.7	112.5	
	営業費用－受託工事費用	388,912,371				
特別損益、営業外収支及び受託費を除外し企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	173,213,409	89.3	80.2	71.7	
	当年度減価償却費	194,017,311				
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	173,213,409	33.4	31.3	24.6
		給水収益(料金収入)	519,131,429			
	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債利息	企業債利息	86,026,872	16.6	17.3	10.5
		給水収益(料金収入)	519,131,429			
	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債元利償還金	企業債元利償還金	259,240,281	49.9	48.6	35.1
		給水収益(料金収入)	519,131,429			
	数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。					
	減価償却費	当年度減価償却費	194,017,311	37.4	39.0	34.4
		給水収益(料金収入)	519,131,429			
	減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	職員給与費	職員給与費(子ども手当を除く。)	91,524,112	17.6	20.1	12.9
		給水収益(料金収入)	519,131,429			
	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei23/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

6 未収金について

当年度の未収金は、表 11 のとおり、総額は 16,003,492 円で、前年度に比べ 219,260 円(1.4%)の減少となっている。これは主に、営業未収金が減少したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表 11-1 のとおりである。

表11 未収金内訳表

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	金 額 (A) 円	説 明	金 額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
営業未収金	16,002,205		16,222,752		△ 220,547	98.6
現年度	9,918,121	水道使用料 9,889,521 円 その他 28,600 円	10,874,147	水道使用料 10,843,854 円 その他 30,293 円	△ 956,026	91.2
滞納分	6,084,084	水道使用料 6,061,808 円 その他 22,276 円	5,348,605	水道使用料 5,326,329 円 その他 22,276 円	735,479	113.8
営業外未収金	0		0		0	-
現年度	0	雑収益 0 円	0	雑収益 0 円	0	-
その他の未収金	1,287		0		1,287	皆増
現年度	1,287	雇用保険料 1,287 円	0	0 円	1,287	皆増
合 計	16,003,492		16,222,752		△ 219,260	98.6

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成23年度末未収額		平成24年度収納額		平成24年度不納欠損額		平成24年度末未収額	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	60	89,971	0	0	0	0	60	89,971
14	87	140,427	3	3,648	0	0	84	136,779
15	144	311,354	0	0	0	0	144	311,354
16	190	341,652	0	1,613	0	0	190	340,039
17	146	328,776	0	1,027	0	0	146	327,749
18	103	143,952	4	5,257	0	0	99	138,695
19	121	562,788	15	78,584	0	0	106	484,204
20	94	160,801	20	28,662	0	0	74	132,139
21	121	355,028	33	159,192	0	0	88	195,836
22	338	2,858,071	112	985,682	0	0	226	1,872,389
23	3,089	10,843,854	2,691	8,844,710	0	0	398	1,999,144
24							2,867	9,889,521
計	4,509	16,170,183	2,878	10,108,375	0	0	4,498	15,951,329

(注) 平成24年度分未収額9,889,521円については、平成25年6月30日までに7,909,863円が収納され、1,979,658円の未収額となっている。

7 未払金及び預り金について

当年度の未払金は、表 12 のとおり総額は 14,065,786 円で、前年度に比べ 5,653,654 円(28.7%)の減少となっている。これは主に、営業費用に係る未払金及び消費税及び地方消費税に係る未払金が減少したことによるものである。

預り金は、表 13 のとおり総額は 1,135,362 円となっており、保証金及び担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較		
		件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %	
営 業 費 用	計	67	6,655,608	58	11,750,522	△ 5,094,914	56.6	
	原水及び浄水費	20	1,461,159	17	2,641,142	△ 1,179,983	55.3	
	配水及び給水費	20	937,531	15	4,659,204	△ 3,721,673	20.1	
	総 係 費	27	4,256,918	26	4,450,176	△ 193,258	95.7	
建設改良費	計	2	1,875,778	1	6,778	1,869,000	27,674.5	
	内 訳	賃 借 料	0	0	0	0	0	0.0
		工 事 費	1	1,869,000	0	0	1,869,000	皆増
		事 務 費	1	6,778	1	6,778	0	100.0
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0.0
小 計		69	8,531,386	59	11,757,300	△ 3,225,914	72.6	
たな卸資産 購入限度額	計	0	0	2	189,840	△ 189,840	皆減	
	貯 蔵 メ ー タ ー	0	0	2	189,840	△ 189,840	皆減	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	計	1	5,534,400	1	7,772,300	△2,237,900	71.2	
	消費税及び地方消費税	1	5,534,400	1	7,772,300	△2,237,900	71.2	
合 計		70	14,065,786	62	19,719,440	△5,653,654	71.3	

表13 預り金内訳表

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
保 証 金		1	198,555	1	380,000	△ 181,445	52.3
所 得 税		1	115,170	1	112,270	2,900	102.6
還 付 金		1	2,247	2	4,031	△ 1,784	55.7
担 保 預 り 金		9	750,000	9	750,000	0	100.0
前 受 金		35	69,390	34	61,253	8,137	113.3
合 計		47	1,135,362	47	1,307,554	△ 172,192	86.8

8 業務状況について

当年度の業務状況については、表 14 のとおりである。

給水人口は 28,401 人、給水戸数は 14,125 戸で、前年度に比べ給水人口が 200 人(0.7%)減少、給水戸数が 71 戸(0.5%)増加している。

年間総配水量は 3,622,575 m³、年間総有収水量は 2,810,839 m³で、前年度に比べ年間総配水量が 47,529 m³(1.3%)減少し、年間総有収水量が 2,238 m³(0.1%)減少したものの、有収率は前年度を 0.94 ポイント上回り 77.59%となっているが、全国平均を下回っている。

1 人 1 日最大配水量は 404 リットル、1 人 1 日平均有収水量は 271 リットルとなっており、全国平均を下回っている。これは、当市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は 98.8%で、前年度と同じであるが、全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は、表 15 のとおりで、前年度に比べ未収入額は 218,854 円(1.4%)の減少となっている。収納率は、現年度分が 98.19%、滞納分が 62.51%、合計で 97.16%となっており、前年度に比べ現年度分は 0.18 ポイント上回ったが、滞納分が 2.43 ポイント下回り、合計では、0.05 ポイント上回っている。

なお、現年度分の未収入額 9,889,521 円は、平成 25 年 6 月 30 日までに 7,909,863 円が収納され、現年度分の調定に係る収納率は 99.64%になってはいるが、水道使用料の当年度内の徴収について、より一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は、表 16 のとおりで、平成 24 年度については、調定額及び収入額とも 9,030 円で、前年度に比べ皆増となっている。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較		平成23年度 全国平均
				増 減 (A)－(B)	率 (A)／(B) %	
給水人口	人	28,401	28,601	△ 200	99.3	－
給水戸数	戸	14,125	14,054	71	100.5	－
年間総配水量	m ³	3,622,575	3,670,104	△ 47,529	98.7	－
1日最大配水量	m ³	11,478	11,841	△ 363	96.9	－
1日平均配水量	m ³	9,925	10,027	△ 102	99.0	－
年間総有収水量	m ³	2,810,839	2,813,077	△ 2,238	99.9	－
1日平均給水量	m ³	7,700	7,686	14	100.2	－
1人1日最大配水量	リットル	404	414	△ 10	97.6	479
1人1日平均有収水量	リットル	271	269	2	100.7	313
有収率	%	77.59	76.65	0.94	101.2	83.1
普及率	%	98.8	98.8	0.0	100.0	80.5

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei23/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平 成 2 4 年 度					平 成 23年度 収納率 %	平 成 22年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	545,011,305	535,121,784	0	9,889,521	98.19	98.01	97.63
滞 納 分	16,170,183	10,108,375	0	6,061,808	62.51	64.94	74.99
合 計	561,181,488	545,230,159	0	15,951,329	97.16	97.11	97.17

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	9,030	9,030	0	0	100.00
滞 納 分	0	0	0	0	－
合 計	9,030	9,030	0	0	100.00

9 経営分析について

(1) 給水原価は、表 17 のとおり 168.46 円で、前年度の 179.38 円に対して 10.92 円 (6.1%) の減少となっている。これは、分子となる経常費用が減少し、分母となる年間総有収水量が経常費用の減少率を下回って減少したことによるものである。

構成比の大きなものは、職員給与費、支払利息及び減価償却費で、この 3 つで全体の 78.1% を占めている。

(2) 経営分析は、表 18 のとおりである。

施設利用率は 75.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント下回っている。これは、最大稼働率の低下によるもので、全国平均より高いものの、給水能力にはまだ余裕があることから、施設利用率は良好といえる。

配水管使用効率は $18.12 \text{ m}^3/\text{m}$ で、全国平均を上回っているが、固定資産使用効率は $5.30 \text{ m}^3/\text{万円}$ で、全国平均より低い水準となっている。

供給単価は $184.69 \text{ 円}/\text{m}^3$ で、前年度に比べ $0.14 \text{ 円}/\text{m}^3$ 増加し、給水原価は 168.46 円/ m^3 で、前年度に比べ $10.92 \text{ 円}/\text{m}^3$ 減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、前年度に比べ $11.06 \text{ 円}/\text{m}^3$ 増加し、 $16.23 \text{ 円}/\text{m}^3$ の利益となっている。

職員 1 人当たりの給水人口は 2,367 人、有収水量は $234,237 \text{ m}^3$ 、営業収益は 43,493 千円で、労働生産性は上昇の傾向にあるが、全国平均に比べ低い水準にある。

表17 原価算出表

年間総有収水量 2,810,839 m ³							
構成比及び原価 区 分		経常費用 (A) 千円	費 用 構成比 %	(A)－受託工事費 －材料売却原価 千円	給水原価(1m ³ 当たり)		対前年 度 比 (B)／(C) %
					平成24年度 (B) 円	平成23年度 (C) 円	
職 員 給 与 費	基 本 給	51,697	10.9	51,697	18.39	21.11	87.1
	手 当	22,988	4.8	22,988	8.18	9.01	90.8
	賃 金	0	0.0	0	0.00	0.00	－
	退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	－
	法定福利費	16,839	3.5	16,839	5.99	6.96	86.1
	計	91,524	19.2	91,524	32.56	37.08	87.8
支払利息 (うち企業債利息)		86,027 (86,027)	18.1 (18.1)	86,027 (86,027)	30.61 (30.61)	32.01 (32.01)	95.6 (95.6)
減価償却費		194,017	40.8	194,017	69.02	71.96	95.9
動 力 費		29,826	6.3	29,826	10.61	10.79	98.3
修 繕 費		10,337	2.2	10,337	3.68	4.33	85.0
材 料 費		3,650	0.8	3,650	1.30	1.30	100.0
薬 品 費		1,415	0.3	1,415	0.50	0.61	82.0
路面復旧費		535	0.1	535	0.19	0.49	38.8
受 水 費		0	0.0	0	0.00	0.00	－
そ の 他		57,699	12.2	56,186	19.99	20.81	96.1
合 計		475,030	100.0	473,517	168.46	179.38	93.9

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には、子ども手当及び児童手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成24年度	平成23年度	平成23年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,925 m ³ /日	% 86.5	% 84.7	% 78.7
		1日最大配水量	11,478 m ³ /日			
施設利用率(＝負荷率×最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,925 m ³ /日	% 75.8	% 76.0	% 55.8
		配水能力	13,100 m ³ /日			
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,478 m ³ /日	% 87.6	% 89.8	% 71.0
		配水能力	13,100 m ³ /日			
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,622,575 m ³	m ³ /m 18.12	m ³ /m 18.37	m ³ /m 13.75
		導送配水管延長	199,942 m			
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,622,575 m ³	m ³ /万円 5.30	m ³ /万円 5.28	m ³ /万円 6.40
		有形固定資産／10,000	6,840,300,362 円			
供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	519,131,429 円	円/m ³ 184.69	円/m ³ 184.55	円/m ³ 169.58
		年間総有収水量	2,810,839 m ³			
給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用－受託工事費－材料売却原価	473,516,689 円	円/m ³ 168.46	円/m ³ 179.38	円/m ³ 173.57
		年間総有収水量	2,810,839 m ³			
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	28,401 人	人 2,367	人 2,043	人 2,943
		損益勘定職員数	12 人			
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,810,839 m ³	m ³ 234,237	m ³ 200,934	m ³ 337,206
		損益勘定職員数	12 人			
職員1人当たり営業収益		営業収益－受託工事収益	521,918,726 円	千円 43,493	千円 37,336	千円 58,875
		損益勘定職員数	12 人			
料金委託徴収率	件 数	委託件数	17,121 件	% 10.1	% 11.6	% －
		調定件数	170,253 件			
	金 額	委託金額	41,367,211 円	% 7.6	% 8.8	% －
		調定金額	545,011,305 円			
有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損益勘定職員数		損益勘定職員数	12 人	人 16	人 18
			年間総有収水量／10,000／365日	2,810,839 m ³		人 11
	内	原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	人 9	人 9
			年間総有収水量／10,000／365日	2,810,839 m ³		人 6
	訳	営業関係職員数	営業関係職員数	5 人	人 6	人 9
			年間総有収水量／10,000／365日	2,810,839 m ³		人 －

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei23/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

10 むすび

以上が平成 24 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は 1.3%減少し、年間総有収水量も 0.1%減少したが、有収率では 0.94 ポイント上回っている。これは、漏水の原因である老朽配水管敷設替工事を 6 箇所、総延長 1,291.8m実施したことが要因の一つにあげられる。

また、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売損益は、平成 18 年度の 2.23 円の利益以降、平成 19 年度 2.05 円、平成 20 年度 6.69 円、平成 21 年度 0.62 円の損失となっていたが、平成 22 年度 0.93 円、平成 23 年度 5.17 円、平成 24 年度 16.23 円の利益となり、回復基調に転じている。

経営成績は、総収益が 534,348 千円、総費用が 475,079 千円で、差引き 59,269 千円の純利益を計上し、総収支比率は 112.5%で全国平均を上回っており、前年度に引き続き、経営の健全性は保たれている。

財政状態は、資産合計 7,637,899 千円に対して、負債合計 15,201 千円、資本合計 7,622,697 千円となっており、流動負債は減少したものの流動資産が増加したため、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ 52,095 千円増加している。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的な業務運営を行い、収益性の向上と経費全般にわたる節減、合理化を図らなければならない。

収益性の向上については、給水人口の減少に伴い、年間総有収水量の大幅な増加は今後も見込めないことから、漏水防止対策の強化による有収率の向上に努めるとともに、水道使用料債権の管理の徹底に努められたい。

また、簡易水道事業統合計画に基づき、給水区域に隣接する簡易水道の上水道化を推進しており、平成 24 年度は増田簡易水道の統合により多額の企業債及び資産を承継した。これから先、平成 25 年度に丸子地区簡易水道を統合し、平成 29 年度には福江島内の全簡易水道を統合する予定がされているところであり、経営基盤の脆弱な簡易水道の統合により、水道事業の経営が圧迫されることが予測される。

さらに、地域主権改革の推進の一環として、昭和 41 年以来、実に約 46 年ぶりに地方公営企業会計制度が大幅に改正されたところである。そのため、平成 26 年度からの法適用化に向けて、①法適用化基本方針の検討、②固定資産の調査・評価、③財務会計システムの構築、④法適用化事務手続、⑤職員研修を行うことが最低限必要となる。これらの完全な事務移行については、関係機関と連携しながら適正な事務処理に努められたい。

このような状況を踏まえ、水道事業の経営健全化という視点に立ち、市民生活への影響を十分に考慮しながら、適切な経営方針のもとに的確な対策を不断に実施することで、水道事業の使命である清浄にして低廉豊富な水の供給が図られるよう、なお一層の経営努力を望むものである。